

議案第6号 地方財政の拡充を求める

意見書の提出を求める陳情

討論一覧（討論順掲載）

賛成討論 門原武志 議員

国は地方財政を抜本的に拡充せよ

物価高騰や国主導の政策に伴う経費増大により、地方自治体の財政はかつてない厳しさに直面している。2026年度の地方財政計画による対応は標準的な経費に留まり、現場の財政需要には不十分である。財源不足は人員確保の困難や福祉施設等の経営悪化、労働者の処遇低下を招いており、税源移譲のない経費負担の押し付けは地方自治の本旨に反する。

国は公正な税制でナショナルミニマムを保障し、地方財政を抜本的に拡充すべきだ。物価高や給与改定等への財源措置を拡大し、普通交付税ではなく税源移譲による恒久的な対応を進める必要がある。また、国主導の政策経費は国が全額負担し、地方交付税法定率の引き上げやふるさと納税制度の廃止など、必要な財源を保障する制度改革を求める。

自治体が住民福祉と持続的発展を担う財政基盤を強化するため賛成する。

反対討論 中野まさひろ 議員

効率的経営の地方交付税算定は合理的

国主導の政策に伴う地方負担の軽減や、地方自治体が地域の実情に応じた財源確保、地方財政の拡充という地方自治を守り住民福祉を向上させようとする全体の趣旨には深く賛同いたします。しかし、要望事項のうち、人員の削減や公の施設の統廃合・民間移管など業務改革の成果を基準財政需要額の算定へ反映する仕組みを廃止すること、という点には賛成できません。

人口減少や少子高齢化で財政運営が厳しさを増す中、各自治体が不断の努力として行う行財政改革や業務改革は、持続可能な自治体経営において避けて通れない重要な取り組みです。それらの効率化への経営努力や成果を適切に評価し、地方交付税の算定に反映させる仕組みは、地域社会の持続可能性と行政の効率化を両立させるために一定の合理性があるものであり、一律に悪として排除・廃止すべきものではないと考えます。